

分散型システムに活用可能な JICAの支援メニュー

2013年2月15日
独立行政法人国際協力機構(JICA)
民間連携室 連携推進課
廣嶋 純哉

目次

1 途上国での水ビジネスの状況	3
2 JICAの上下水道分野での取り組み	8
3 中小企業の海外展開支援	11
(1) 協力準備調査(BOPビジネス連携促進)	12
(2) 中小企業連携促進調査(F/S支援)	17
(3) ODAを活用した中小企業等の海外展開支援 に係る委託事業【外務省事業】	18
(4) 民間連携ボランティア	19
4 その他の民間連携事業	
(1) 協力準備調査(PPPインフラ事業)	20
(2) 海外投融資	21
(3) 草の根技術協力	23
自治体との取り組み事例	24
参考資料	27

1 途上国での水ビジネスの状況

◆依然膨大なインフラ整備ニーズ

【表】アジアのインフラ投資ニーズ(2010-2020年) (単位:百万ドル)

Sector/Subsector	New Capacity	Replacement	Total
Energy (Electricity)	3,176,437	912,202	4,088,639
Telecommunications	325,333	736,304	1,061,637
Mobile phones	181,763	506,151	687,914
Landlines	143,570	230,153	373,723
Transport	1,381,666	784,437	2,166,103
Airports	4,533	4,728	9,261
Ports	56,275	25,416	81,691
Railways	2,692	35,847	38,539
Roads	1,322,366	636,396	1,958,762
Water and Sanitation	135,493	225,737	361,230
Sanitation	107,625	118,573	226,198
Water	27,868	107,164	135,032
Total	6,416,440	2,672,769	9,089,209

出典: "Infrastructure for Seamless Asia" ADB & ADBI 2009

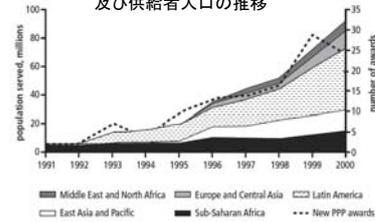
アジアだけで2010~2020年の間に8兆ドルの各国内インフラ及び2,900億ドルの広域インフラの整備ニーズ

水分野は開発の視点からも特に重要。PPP実績に大きな成長があり、今後も伸びが予想される分野。

<例>

上水: 浄水場、送水設備の建設・運転維持管理 等
 下水: 下水・汚泥処理、再利用施設の建設・運転維持管理 等

【表】PPP上水道案件成約件数及び供給者人口の推移



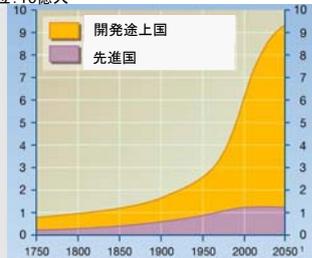
出典: "Public-Private Partnerships for Urban Water Utilities" 世界銀行 2009
 国際協力機構

1 途上国での水ビジネスの状況

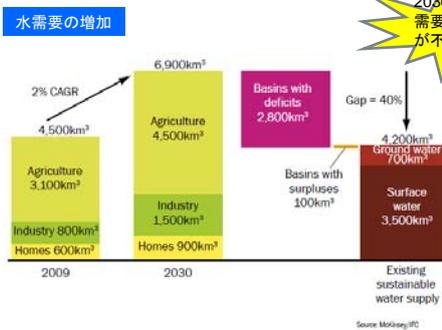
共通課題: 主として都市への人口集中に伴う需要増加に供給が追いついていない。
 水資源の節約につながる漏水対策を含む水使用の合理化、安全な水の確保、下水の再利用等が求められる。

途上国における大幅な人口増 → 水需要は持続的な水資源量を大幅に超過

単位: 10億人



1. According to the medium hypothesis of the United Nations.
 Sources: World Population 1998, The World at Six Billion (October 1999) et World Population Prospects: The 2006 Revision (February 2007), United Nations, department of social and economics affairs, population division New York.



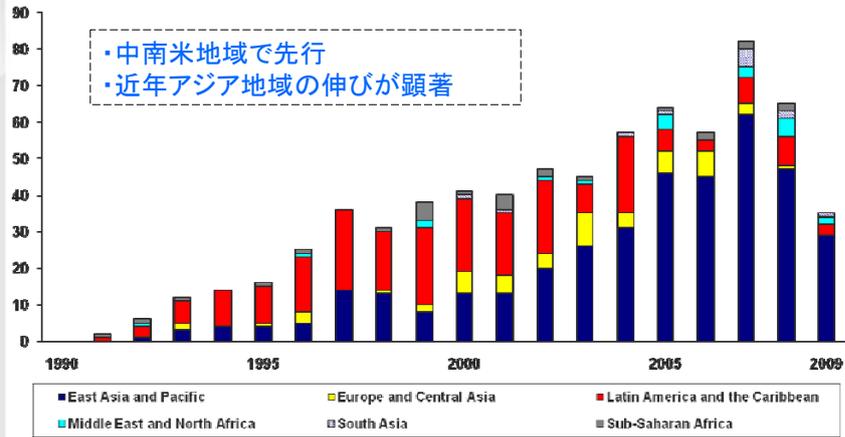
2030年には需要の40%が不足

2030年には水需要は大幅に増加し、2009年時点の持続的な水資源量に対して40%の不足となる。

⇒ 新規水源開発に加え、各セクターにおける水利用の効率化が不可欠

1 途上国での水ビジネスの状況

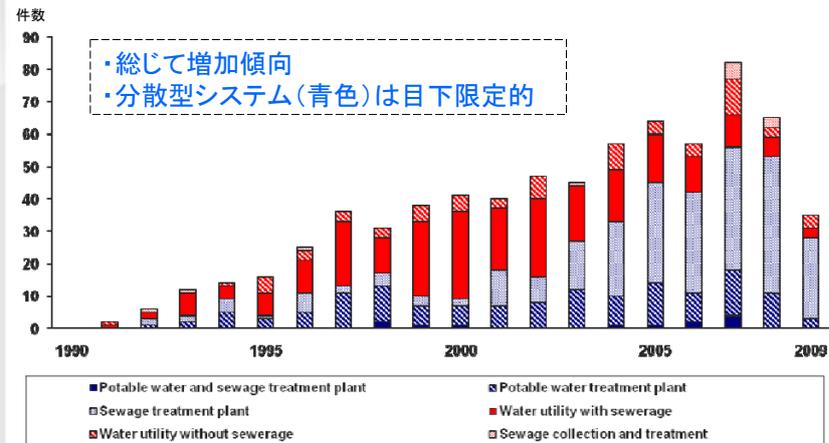
【グラフ】民間部門(含むPPP)による新規水事業投資推移(地域別)



Source: World Bank and PPIAF, PPI Database.

1 途上国での水ビジネスの状況

【グラフ】民間部門(含むPPP)による新規水事業投資推移(事業形態別)



Source: World Bank and PPIAF, PPI Database.

1 途上国での水ビジネスの状況

インフラビジネスの特徴を踏まえた対応が重要

- **現地の特性・ニーズに合った最適技術・システム**
 現地ニーズに適合した最適技術・システムの提案が必要。
- **幅広い顧客（市民）を対象とした長期の基礎的・公益的な行政サービス**
 料金水準が課題。PPP事業成立の阻害要因。
- **初期投資コストの負担問題**
 小規模・分散型システムであっても、初期コストの住民負担は困難なケースが多く、官公需、ドナー頼みとなりがち。（貧困国ほど政府の財政負担は困難）
- **需要（受益者）サイドに立った総合的なソリューション**
 受益者の立場に立った、制度（条例）づくり、料金設定、市民参加などを通じた全体システム向上を図ることが望ましい場合も。

2 JICAの上下水道分野での取り組み

- 上下水道分野の支援規模は大きい。今後、下水道が増加見通し
 - ・**上水道にかかる協力実績（2001-2010）： 約8,159億円**
 - **有償資金協力(円借款)：約6,377億円**（うち、インド(約2,499億円)、マレーシア(約820億円)、タイ(約45億円)、カンボジア(約35億円)、ベトナム(約33億円)）
 - **技術協力：約318億円**（うち、フィリピン(約15億円)、インドネシア(約14億円)、カンボジア(約13億円)、ラオス(約8億円)、ベトナム(約7億円)）
 - **無償資金協力：約1,464億円**（うち、カンボジア(約94億円)、ベトナム(約40億円)、インドネシア(約31億円)、フィリピン(約15億円)）
 - ・**下水道にかかる協力実績（2001-2010）： 約5,496億円**
 - **有償資金協力(円借款)：約5,401億円**（うち、ベトナム(約1,187億円)、インド(約908億円)、インドネシア(約60億円)）
 - **技術協力：約48億円**（うち、タイ(約4億円)、マレーシア(約3億円)、ベトナム(約3億円)、インドネシア(約2億円)、フィリピン(約1億円)）
 - **無償資金協力：約47億円**（うち、パキスタン(約24億円)、カンボジア(約13億円)、バングラデッシュ(約8億円)、スリランカ(約1億円)）
- 協力の過程で、相手国と深い関係を構築
 これまでの協力を我が国の水ビジネスにつなげていくことが大事**



2 JICAの上下水道分野での取り組み

技術協力:これまで本邦自治体上下水道局等の協力を得て実施

⇒自治体の「国際貢献から水ビジネスへの転換」の足がかり

•22の自治体から延べ122人の技術者がJICA
専門家として途上国に派遣され、技術移転を
行った(2005-2009の実績)

•途上国上下水道技術者の本邦研修も多くの
自治体で実施(右表を参照)

主な受入機関の実績
(2005-2009)

北海道	84人
埼玉県	58人
東京都	19人
神奈川県	116人
愛知県	62人
大阪府	51人
広島県	40人
福岡県	37人
沖縄県	9人
全都道府県	476人

配水管接続



配水ポンプ操作

9



2 JICAの上下水道分野での取り組み

専門家派遣

上下水道分野における技術、政策につ
いて、専門家として現地で技術移転

実績(2001-2010):
自治体等から3,439人を派
遣。

- ・アジア・大洋州: 2,616人
- ・アフリカ: 622人
- ・中南米: 658人
- ・中東: 679人
- ・欧州: 71人

本邦研修

日本での技術研修等
を通じて途上国の人材を育成

実績(2001-2010):
自治体等にて7,400人を受
け入れ。

- ・アジア・大洋州: 3,816人
- ・アフリカ: 906人
- ・中南米: 1,129人
- ・中東: 1,371人
- ・欧州: 178人

日本の上下水道事業
運営のノウハウにつ
いて、特に人材面か
ら支援

技術協力プロジェクト

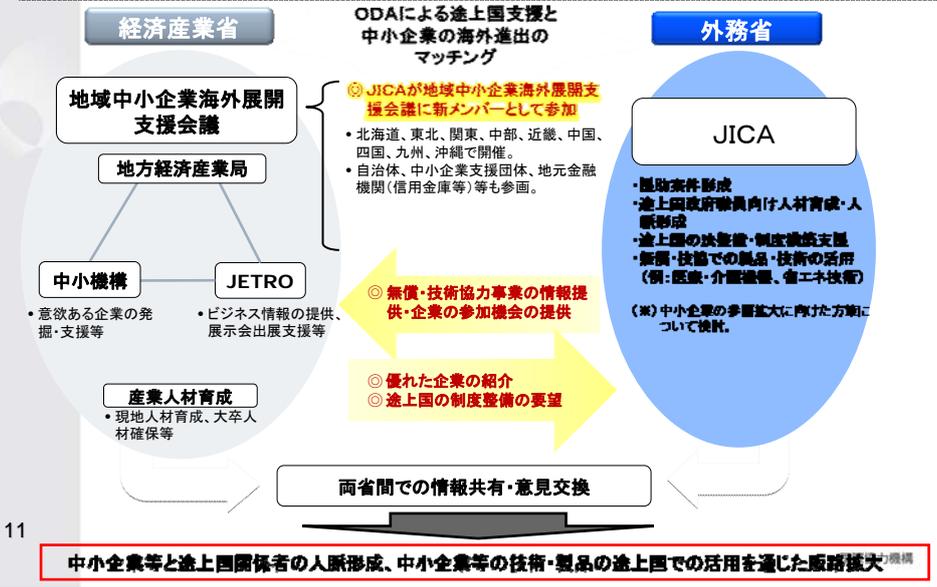
専門家派遣、本邦・第三国研修、機材供与などの支援を実施
(1038億円/10年間 ≒ 100億円/年)

10



3 中小企業の海外展開支援

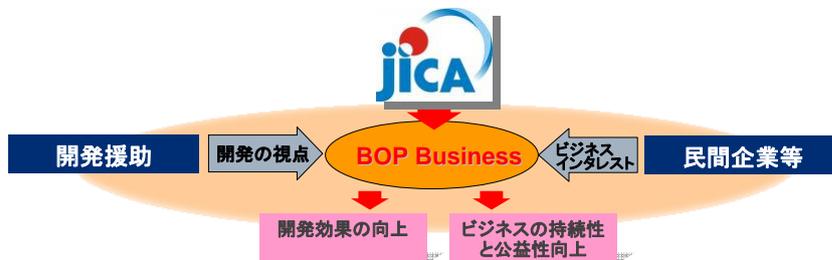
我が国中小・中堅企業のネットワークや知見を、JICAが有する途上国への支援ツールと組み合わせ、中小企業等の海外進出意欲の向上や海外ビジネス拡大を促進。2012年3月より地域中小企業海外展開支援会議にJICAも参加。



3(1)協力準備調査(BOPビジネス連携促進)

■ 目的

貧困層(BOP: Base of the Pyramid)が抱える経済・社会開発上の課題解決に資するBOPビジネスに取り組もうとする日本企業等と連携し、**ビジネスの持続性・公益性**を高めるとともに、**一層の開発効果向上**を目指すもの

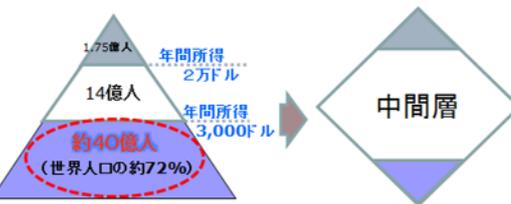


3(1) 協力準備調査(BOPビジネス連携促進)

- 貧困層(BOP層)の抱える社会的・経済的な問題解決に資するBOPビジネスのF/S調査支援制度。通称、BOPビジネスF/S。
- 将来のボリュームゾーンとなる最貧層をターゲットとするビジネスを支援。同時に安全で清潔な水へのアクセスなどを通じ、貧困問題を解決。
- BOPビジネスの事業提案を公募し、採択案件の提案者に調査の実施を委託。
※ 委託費上限5,000万円もしくは2,000万円(後者は中小企業のみ選択可)
- 年2回公募 (第5回公示を25年3月に予定)
- 過去4回の公募で、合計340件の応募、65件採択済(うち28件が中小企業)

◆ BOPビジネスとは・・・

世界人口の7割を占める貧困層(BOP層: Base of the Pyramid)を対象に、衛生的な水供給など、BOP層のニーズを満たすための製品・サービスを、民間ビジネスの原理を活かして持続的に届けるビジネス。社会課題解決型の新しいビジネスモデルとして注目を集めている。



出典: Hammond, A. L., et al (2007) *The Next 4 Billion*. World Resource Institute, IFC
C.K. Praharad (2005) 「ネクスト・マーケット」 Wharton School Publishing

13

3(1) 協力準備調査(BOPビジネス連携促進)

具体的な活用事例

・日本ベーシック株式会社

バングラデシュにおいて、自転車搭載型浄水装置および簡易凝集剤を利用し、ダッカ首都圏で安心・安全で安価な飲料水をBOP層に販売する。また、就業機会を失うことが予想されるリキシャ運転手の雇用機会(飲料水の製造・販売)を創出し、BOP層の所得向上にも貢献する。
(<http://www.nipponbasic.ecnet.jp/topics.html>)



・ヤマハ発動機株式会社

セネガルにおいて、古くから世界各地で使われてきた地球にやさしい「緩速ろ過式」をベースとする同社製の浄水システムの普及を図るビジネス。同システムは、特別な薬品や大きな電力を必要としないため環境負荷が低く、シンプルな構造から住民による自主運営が可能。
(<http://www.yamaha-motor.co.jp/movingyou/001/index.html>)



・会宝産業株式会社 / 株式会社イースクエア

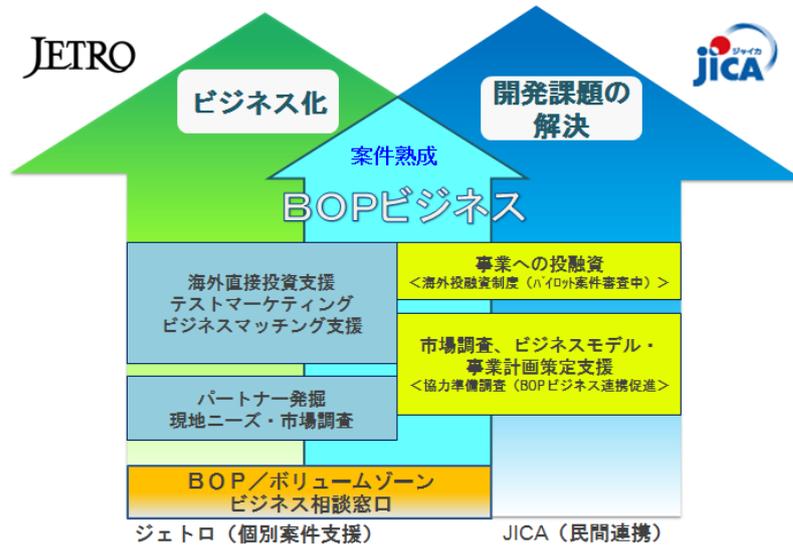
ナイジェリアの自動車保有台数は1,100万台に上り、合計40万台程度が毎年廃車になり、リサイクルされず野ざらしにされるといわれる。同社のリサイクル技術を活用して資源の有効活用を促進するとともに、同国貧困層の雇用創出、自動車リサイクル工場を立ち上げるためのフィージビリティスタディを行うもの。
(<http://www.e-squareinc.com/news/2011/111017.html>)

国際協力機構

14

3(1) 協力準備調査(BOPビジネス連携促進)

BOPビジネス支援連携 (ジェトロ・JICA)



3(1) 協力準備調査(BOPビジネス連携促進)

協力準備調査(BOPビジネス連携促進) 採択にあたってのポイント

- **提案企業のコミットメント**
調査にとどまらず、その後の事業化に向けて推進する意思があるか。調査のための調査ではない。(ただし、「委託事業」であるため、契約金額に応じた報告書の作成は必要)
- **ビジネスシーズと現地のニーズは一致しているか。**
ビジネスのシーズは、BOP層のニーズ、現地の事情(慣習等の事情)に一致したものであろうか。
- **技術移転、啓蒙活動**
BOP層の需要を発掘するには、啓蒙活動が必要不可欠。また、雇用する場合の教育、技術移転も課題。
- **バリューチェーン全体の中でBOP層を幅広く活用することが見込まれているか。またBOP層の開発課題解決につながるものか。**
ただ単に生産者、消費者というのではなく、生産、流通、販売、消費といった幅広い側面でBOP層がビジネスに取り込めているものを優先(単にBOP層を雇用するだけではなく、開発輸入ではないこと)。またビジネスを通してBOP層の課題解決につながることを期待。
- **事業化の見通し、ビジネスの持続性**
コスト面、販売価格等総合的に見て、事業化の可能性はあるか。またビジネスの持続性は確認できるか。
- **許認可の問題、事業リスク分析**
許認可の存在が事業化のボトルネックになることもあるため、事前の確認が重要
調査の前段階で、事業を実施する際のリスク分析がされていることが重要
- **現地パートナー、現地の事情に精通した人材の活用**
現地のパートナー企業・NGO等、現地の事業に精通した調査体制が必要



3(2) 中小企業連携促進調査(F/S支援)

(日本商工会議所・東京商工会議所との連携による提案公募型調査)

■ **目的:**

我が国中小企業の優れた技術力を途上国の経済開発や貧困削減に活用するため、現地進出を計画中の中小企業の事業計画(Feasibility Study: F/S)策定を支援するもの。

■ **対象事業:**

対象国	原則として、JICA事務所所在国
進出 ステージ	途上国への直接進出形態に限る (貿易取引や委託生産・販売のみの形態は対象外)
対象分野	開発途上国の社会経済開発に裨益効果のある分野 保健・衛生・医療、運輸交通(道路・橋梁・港湾・空港等)、水資源・防災、 上下水道、教育・訓練、エネルギー、農林水産、環境、金融サービス等
対象事業	上記対象分野での事業を行うもの。上記分野で必要とされる製品や部品の製造も含む。

■ **JICAの支援**

1件あたり1千万円までのF/S作成費用をJICAが負担。

■ **スケジュール**

2012年2月公募開始、3月下旬締切(応募56件)。

6月下旬11件を採択。8月以降、順次調査開始中(最大1年間)。

次年度以降の扱いにつき検討中

17

国際協力機構

平成24年度
新規事業
平成25年度も
継続予定

3(3) ODAを活用した中小企業等の海外展開支援に係る委託事業(外務省事業)

	ニーズ調査	案件化調査	途上国政府への普及事業
概要	中小企業等の製品・技術等の開発援助案件化を念頭に置いたニーズ調査	中小企業等からの提案に基づく、ODA事業への展開のための案件化調査	中小企業等からの提案に基づく、製品・技術等の途上国政府関係機関における試用・導入の働きかけ
実施日程 (24年度)	24年6月18日 公示 11月下旬～ 事業実施 25年2月頃 報告書提出	24年6月18日 公示 11月下旬～ 事業実施 25年2月頃 報告書提出	
公募対象	開発コンサルタントや商社等からの提案が基本	中小企業とコンサルタント等による共同提案が基本	
採択予定件数	8件(応募24件)	32件(応募117件)	10件(応募28件)
単価	上限5千万円	上限3千万円	上限5千万円
負担経費 18	・人件費 ・旅費 等	・人件費(コンサルタント経費) ・旅費 等	・人件費(コンサルタント経費) ・旅費 ・運搬費 ・製品紹介や試用・実証等に要する経費 等 出元: 外務省資料

3(4) 民間連携ボランティア事業

- 途上国での青年海外協力隊、**シニア海外ボランティア** 経験を通じ、グローバル社会で活躍できる企業の人材育成を支援するもの。**(24年度新規事業)**

募集時期	随時
対象国、内容、職種	企業のニーズを踏まえて決定
選考方法	企業から社員 (20歳～69歳) の推薦を頂いた上で、JICAにて適応性、語学力、技術、健康などを総合的に判断し、途上国で活動できる方を採用。
派遣期間	短期(3～10か月) 、または長期(1～2年)とし、企業とJICAの協議により決定
派遣前訓練	原則参加(約2か月間の語学習得等を目的とした合宿訓練。時期は、企業とJICAの協議により決定。)
負担費用	JICAは、往復渡航費、現地生活費、住居費等を負担。
補てん制度(中小企業のみ)	申請に基づき人件費及び一般管理費の補てんが可能。

※赤字部分は2012年11月に拡充

具体的な活用事例(パイロット事業)

- ・パイロット事業として、H23年度に2社から若手社員を派遣中。
 - ⇒食品メーカー : ベトナム、環境教育(H24.3～H25.2)
 - ⇒化粧品メーカー : カンボジア、村落開発普及員(H24.4～H25.6)
- ・H24年度から企業向け説明会を拡大実施し、参加企業の登録を受付中。

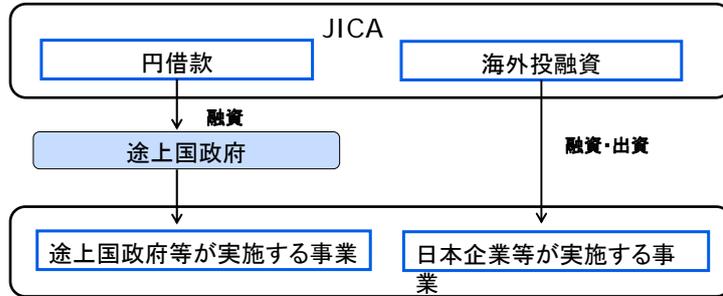
4(1) 協力準備調査(PPPインフラ事業)

- 調査提案を民間より公募し、PPPインフラ事業の計画策定を支援する制度
- 対象事業
 - 事業化段階にて円借款等によるJICA支援の活用見込みがある
 - 建設及び運営を含むPPPインフラ事業であり、提案した当該企業が事業への投資家として参画する意図があること
- 採択案件の提案者に対し、1.5億円を上限に、調査の実施を委託
- 年2回公募。過去5回の公募で、合計34件を採択。
24年12月末、第6回公募を〆切



4(2) 海外投融資

- 途上国の開発に資する民間企業等が行う事業に対して、融資・出資により支援を行うもの。
- 民間金融機関等による融資が困難な事業に対して、途上国において多数の実績を有するJICAがリスクを取りつつ支援を行い、それにより、事業が実現可能となる高い意義を有する。



途上国における事業
(インフラ・成長加速化、MDG・貧困、気候変動対策)

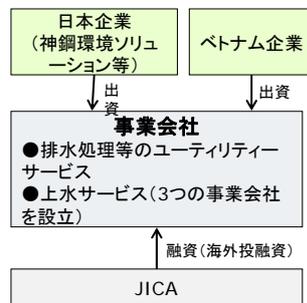
平成13年度に一時廃止されるも、開発における民間セクターの役割増大等を踏まえ、
[平成24年10月16日に本格再開決定\(「パッケージ型インフラ海外展開関係大臣会合」\)](#)

4(2) 海外投融資 (事例: ロンアン省環境配慮型工業団地関連事業)

【事業概要】

- ベトナム、ホーチミン市西部に隣接するロンアン省において、産業発展及び環境保全の両立を目的として、日越両国の企業が合弁で事業会社を設立、工業団地向け排水処理施設等のユーティリティサービス、表流水(河川)を利用した浄水施設の建設及び運営を行うもの。
- 事業費: 54億円(うちJICA海外投融資により38億円を限度として融資)

【事業の意義】



1. 日本の技術・ノウハウによる開発支援

- ベトナムでは、工場からの排水による公害問題が深刻化。また、工業団地が集積している地域における地下水の過剰取水から地盤沈下が発生。
- 日本企業の信頼ある技術による排水処理と、河川水を利用した水供給により、環境に配慮した持続的産業発展に貢献。

2. 本邦中小企業の誘致促進による産業発展への貢献

- ロンアン省は、日本の中小企業誘致により、その技術移転等による経済発展を目指しており、対象となる工業団地も、JICAとの協議を通じて、日本の中小企業の誘致促進のための貸工場及びサービスを準備・検討。
- JICAとして、日本の中小企業誘致促進のための支援も併せて実施することを検討。

4(3) 草の根技術協力事業

- 目的 開発途上国の開発への貢献、国民の国際協力活動の促進
- 対象団体
 - 日本のNGO(任意団体でも可)、公益団体、大学、**民間企業(パートナー型のみ)**
- 応募要件
 - ① 人を介した「**技術協力**」事業であること。(カネ、モノの供与が主な事業は不可)
 - ② 開発途上国の人々の**生活改善・生計向上に直接役立つ内容**であること。
 - ③ **日本に拠点のある団体**であること。

	パートナー型	支援型	地域提案型
対象団体	途上国での協力経験2年以上有する団体、大学	国内外での活動経験2年以上有する団体、大学	地方自治体
	民間企業も可	民間企業は不可	自治体以外の団体が実施を補助することも可
募集時期	年2回(7月、12月)	随時	年1回(9月)
金額規模	1億円以下※	2500万円以下※	3000万円以下
事業期間	5年以内	3年以内	3年以内

北九州市とJICAの連携(事例)



専門家による現地での指導風景
(写真提供:北九州市上下水道局)



カンボジア・水道事業人材育成プロジェクト

(フェーズ1:2003年10月~2006年10月)
(フェーズ2:2007年5月~2012年3月)
(フェーズ3:2012年11月~2017年10月)

協力スキーム:技術協力プロジェクト

協力機関:北九州市上下水道局

内容:内戦により基礎インフラが破壊されたカンボジアにおいて、市民に安全な水を供給するため、行政機関の給水能力向上に向けたプロジェクトを3期に亘り実施しています。北九州市上下水道局はプロジェクト開始当初より関わり、1990年代には70%もあった首都プノンペンの水道の漏水率が日本レベルの6%にまで下がるなど、「プノンペンの奇跡」と称される大きな成果を上げることに貢献しました。

ベトナム・有機物に対する浄水処理向上プログラム

協力期間:2010年~2012年

協力スキーム:草の根技術協力(地域提案型)

協力機関:北九州市上下水道局

内容:1905年からハイフォン市が水源としている河川は、近年の急速な都市化と工業化が招く汚染が新たな問題となっていることから、浄水処理分野において、水質分析技術と汚染対策の確立に向けた協力を行っています。本事業により北九州市が有機物等の除去のために有効であると実証したBCF(バイオコンタクトフィルター)を、ハイフォン市水道公社は同市のビンバオ浄水場に導入することを決定しました。日本企業の海外進出が期待されます。
日本側とベトナム側の集合写真。背にしているのはBCFのバイオフィット
(写真提供:北九州市上下水道局)



消火技術コース

協力スキーム:集団研修

協力機関:北九州市消防局

内容:JICAと北九州消防局は1988年から消火技術についての研修を行っています。2012年度までに、77か国196人の研修員が来日しています。

(写真提供:JICA)

国際協力機構

北九州市とJICAの連携(地域経済活性化への貢献)

BOPビジネス連携推進

民間企業等法人の主体的な提案に基づき、開発課題の解決に寄与するBOPビジネスモデルの開発、ならびにJICAが連携しつつ行う協力事業の可能性検討を行うことを目的に、企業等による事前調査を支援します。

北九州での事例

インドネシア「太陽光発電・小型脱塩浄水装置を用いた飲用水供給事業準備調査」

提案事業者:水道機工(株)、東し(株)、北九州市、(公財)北九州国際技術協力協会



(写真提供:アジア低炭素化センター)

ODAを活用した中小企業等の海外展開支援

外務省と連携し、途上国における中小企業等の製品・技術等のODA事業案件化に向けたニーズ調査やパイロット事業へのための支援を行います。

北九州での事例

インドネシア「リサイクル型廃棄物中間処理施設パイロット事業」

事業提案者:(株)西原商事、(株)NTTデータ経営研究所



(写真提供:アジア低炭素化センター)

PPPインフラ事業支援

PPP(Public-Private Partnership)インフラ事業への参画を計画している本邦企業等からの提案に基づき、PPPインフラ事業の基本事業計画を策定し、当該提案事業の妥当性・効率性等の確認を行います。

その他の取り組み

研修事業での取り組み

JICA九州では、九州経済連合会、公益社団法人北九州市貿易協会、アジア低炭素化センター等と連携し、海外展開に関心のある企業と研修で連携したり、研修員のレポート発表を一般公開することで、企業による途上国の情報収集の支援を行い、海外展開につなげていく試みを行っています。

北九州市海外水ビジネス推進協議会

アジア各国で水道技術の支援を続けてきた北九州市の実績と人脈を活かそうと、2010年8月に設立された官民一体の協議会です。加盟企業・団体は132社。カンボジア、ベトナム、中国、サウジアラビア等へのビジネス展開を目指しています。



今後の可能性(平成24年度補正予算案)

国際戦略総合特区等と連携した技術協力(地域経済活性化特別枠)

- ・地方自治体、地場企業、大学等が有する技術・経験の開発途上地域への展開等を通じて、地域活性化を促進することを目指します。(総額18億円)
- ・草の根技術協力(地域提案型)をベースとしつつ、上限金額を6,000万円/件として提案を公募します。

近日中に公募開始



お問い合わせ先

独立行政法人国際協力機構 民間連携室

〒102-8012 東京都千代田区二番町5-25 二番町センタービル

TEL:03-5226-6960

FAX:03-5226-6326

電子メールアドレス:ostpp-contact@jica.go.jp

1 民間連携ホームページ

2 採択案件リスト(JICA公示分調査)

- (1) 協力準備調査(BOPビジネス連携促進)
- (2) 中小企業連携促進調査(F/S支援)
- (3) 協力準備調査(PPPインフラ事業)

3 採択案件リスト(ODAを活用した中小企業等の 海外展開支援に係る委託事業)

- (1) ニーズ調査
- (2) 案件化調査
- (3) 途上国政府への普及事業

1 民間連携ホームページ

トップページ > 事業・プロジェクト > 事業ごとの取り組み > 民間連携
http://www.jica.go.jp/activities/schemes/priv_partner/index.html

2(1) 協力準備調査(BOPビジネス連携促進)

■平成22年度(第1回、8月公示分):採択案件一覧

国名	提案代表者	共同提案者	案件名
インドネシア	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社		BOP向けハイブリッド型教育ビジネスに係る調査
インドネシア	住友金属工業株式会社	住友林業株式会社	インドネシア泥炭湿地地域における土壌酸化等による荒廃地・低生産性農地を対象とした製糖スラグ土壌改良剤販売ビジネスの可能性調査
カンボジア	ARUN合同会社		社会的投資によるBOPビジネスの成長促進の可能性に関する調査研究
ベトナム	株式会社アースノート	株式会社大和総研	バイオエタノール生産事業に係る実行可能性調査
Bangladesh	株式会社天水研究所	株式会社パデコ	マイクロレジットシステムを取り入れた雨水タンクソーシャルビジネス実現可能性調査
Bangladesh	株式会社PEARカーボンオフセット・イニシアティブ	株式会社エネルギー環境研究所、株式会社アルセド	Gramseon Shaktiと協同したBangladesh農村でのエネルギー・マイクロユティリティ展開CDM事業調査
インド	四国化成工業株式会社	学校法人早稲田大学	安全な飲料水の供給と現地サプライチェーンの確立による貧困削減ビジネスの事業化検証調査
インド	コクヨS&T株式会社	株式会社チェンジ	BOP層の収益創出に貢献するステーションナリー製品の事業化
スリランカ	豊田通商株式会社		未給水地域における水供給事業の検討
ケニア	三洋電機株式会社		ソーラーランタンBOPビジネス適合調査
ケニア	住友化学株式会社		ケニア共和国における長期効効性防虫ネット製品の貧困層向けビジネスモデル構築のための事前調査
タンザニア	日本ジャトロファ株式会社		タンザニアにおけるジャトロファBOPビジネス調査
タンザニア	日本インターナショナル株式会社	株式会社バンデル・インターナショナル	家庭・小規模事業向け簡易固形燃料製造事業化現地調査
ルワンダ	株式会社オーガニック・ソリューションズ・ジャパン		ルワンダ共和国の農業と公衆衛生を対象とした微生物資材ビジネスにおける協力準備調査
モザンビーク	日本資源エネルギー開発株式会社	社団法人アフリカ開発協会の、株式会社建設技術セン	モザンビークにおける燃料転換BOPビジネス
ガーナ	株式会社ソーニーコンピュータサイエンス研究所	ソーニー株式会社	無電化地域のオフグリッド電化に関するF/S調査
ガーナ	味の素株式会社		離乳期栄養強化食品事業化F/S調査
ガーナ	特定非営利活動法人 道普譜人	株式会社パデコ、株式会社国際開発アソシエイツ	日本発「土のう」による農村道路整備ビジネス

2(1) 協力準備調査(BOPビジネス連携促進)

■平成23年度上期公募(第2回、6月公示分):採択案件一覧

国名	提案代表者	共同提案者	案件名
インドネシア	水道機工株式会社	東レ株式会社、北九州市、財団法人北九州国際技術協力協会	太陽光発電・小型脱塩浄水装置を用いた飲用水供給事業
ベトナム	ルピナソフトウェア株式会社	協同組合企業情報センター、ゼファー株式会社	再生可能エネルギーを活用した世界自然遺産離島の電化、水産資源高度化事業
インド	シャープ株式会社	株式会社野村総合研究所	遠隔教育を活用したインドのBOP層のラーニングビジネス
インド	アース・バイオケミカル株式会社	グローバルリンクマネージメント株式会社、株式会社パデコ	栄養食品開発事業
Bangladesh	株式会社、雪国まいたけ		緑豆生産の体制構築事業
Bangladesh	日本ベリック株式会社	八千代エンジニアリング株式会社	自転車搭載型浄水器を活用した水事業
Bangladesh	オリジナル設計株式会社	岩崎電気株式会社	Bangladeshにおける安全な水供給のためのBOPビジネス
Bangladesh	株式会社地球快適化インスティテュート		軽量太陽光パネルを用いた貧困層の生活水準向上事業
ブラジル	株式会社フルタフルタ	ブライスクワーターハウスカーバース株式会社	ブラジル連邦共和国におけるアグロフォレストリー農法を用いた環境順応型BOPビジネス
ナイジェリア	会宝産業株式会社	株式会社イースクエア	BOP層が参画する環境配慮型の自動車リサイクルバリューチェーンの構築事業
ガーナ	川商フーズ株式会社	ブライスクワーターハウスカーバース株式会社	ガーナ国における地産地消ビジネス
ウガンダ	サライ株式会社	三菱UFJサーチ&コンサルティング株式会社	新式アルコール消毒剤による感染症予防を目的としたBOPビジネス



2(1) 協力準備調査(BOPビジネス連携促進)

■平成23年度下期公募(第3回、12月公示分):採択案件一覧

No	調査国名	提案代表者	共同提案者	案件名
1	インドネシア	株式会社 マンダム	株式会社 博愛堂	殺菌ジュレの使用習慣化による経口感染症の軽減を目的とした衛生意識調査
2	インドネシア	株式会社 大阪教育研究所	株式会社 アグライドマネージメント、 国際株式会社	教育文化省との連携によるBOP層の子供たちを対象とした教育ビジネスの可能性調査
3	ベトナム	兼松株式会社	有限会社アイエムジー	POL浄水技術普及ビジネス調査プロジェクト
4	ベトナム	株式会社 TESS	一般社団法人日本の夜明け塾、 日本デビア株式会社	障がい者の社会復帰を目指すこぎすいずBOP事業化調査
5	カンボジア	一般社団法人カンボジアコットンクラブ		カンボジアコットンクラブ
6	カンボジア	順水工業株式会社		農村部における生活用水給水システム事業に関する調査(通称「命の水プロジェクト」)
7	ラオス	王子製紙株式会社	株式会社あらたサステナビリティ認証機構、 株式会社ナニワ研機研究所	ラオスにおけるBOP訴求型の農林業由来バイオコークス製造販売事業FS調査
8	パラオ共和国、ミクロネシア連邦、マーシャル諸島、バブアニューギニア、その他	伊藤忠エネクス株式会社		動脈物流ビジネスモデル構築の可能性
9	インド	大和ハウス工業 株式会社	株式会社 三菱総合研究所	日本固有技術を活用した工業化住宅生産事業準備調査
10	インド	日本電気株式会社	特定非営利活動法人 ICA文化事業協会、 鷹野工業株式会社	BOP層の生活改善に貢献するスマートビレッジ事業化の調査
11	インド	ユニ・チャーム株式会社		農村部への生理対応品普及事業準備調査(BOPビジネス促進)
12	インド	株式会社ボリグルインターナショナル	株式会社かいはつマネジメント・コンサルティング	凝集剤を活用した飲料水供給事業
13	スリランカ	株式会社PEARカーボンオフセット・エンジニアリング	株式会社グリーン・マテリアルズ研究所、 日本工営株式会社	スリランカ国北部州・東部州におけるヒマ栽培による低炭素・エネルギー自給型コミュニティ形成調査
14	バングラデシュ	日清食品ホールディングス株式会社	一般財団法人ライアンス・フォーラム財団	ローカル開発食品による妊産婦と乳幼児の栄養改善プロジェクト
15	バングラデシュ	A-WINGインターナショナル株式会社		自然エネルギーを取り入れた風力発電機と太陽光エネルギーで動作するミニ浄水装置の市場開拓及び現地生産準備調査
16	ネパール	日本デビア株式会社	株式会社インライト住機、 インライト工業株式会社、 株式会社アルセド	排出権クレジットを活用した珪藻土耐火レンガ製かまどの製造・販売可能性調査
17	コロンビア共和国	マイカウド・ツーツー株式会社		オイルパームバイオマスの持続的な地域利用システムの構築
18	ボリビア	株式会社地球システム科学		循環式養殖技術を用いたBOP事業(地方給水事業の安定化と村落開発支援との有機的連携をめして)
19	ザンビア	品販印刷株式会社	ESワンプラネット合同会社	BOP層参画によるサステナブルなパッケージの開発および製造に関する調査

国際協力機構

31



2(1) 協力準備調査(BOPビジネス連携促進)

■平成24年度上期公募(第4回、7月公示分):採択案件一覧

No	調査国名	提案代表者	共同提案者	案件名
1	インドネシア	イセ食品株式会社	公益社団法人日本・インドネシア経済協力事業協会	インドネシアにおけるBOP訴求型鶏卵生産販売事業FS調査
2	カンボジア	サラヤ株式会社	学校法人東洋大学 オリジナル設計株式会社	カンボジア王国における政音剤入り石けん液等の普及による衛生状況の向上のためのBOPビジネス事業準備調査
3	カンボジア	ネットオフ株式会社		農業機械化による収量拡大と農家の自立化支援
4	ベトナム	株式会社学研エデュケーション	国際航業株式会社	ベトナムにおける科学実験教育事業調査
5	ベトナム	株式会社佐喜真義肢	株式会社沖繩総研 合同会社沖繩未来研究所	特殊な義肢装具を利用した途上国への開発支援及び海外事業展開に係る調査研究事業
6	ミャンマー	リーテイルブランディング株式会社	日本工営株式会社	食品サプライチェーン構築事業協力準備調査(BOPビジネス連携促進)
7	タジキスタン	宏輝システムズ株式会社		甘草生産プロジェクト協力準備調査(BOPビジネス連携促進)
8	インド	カゴメ株式会社	株式会社博報堂 エルエス・パートナーズ株式会社	BOP層のビタミンA摂取状況改善を目的とした協力準備調査(BOPビジネス連携促進)
9	インド	株式会社電通	株式会社チェンジ	映像コンテンツを活用した、BOP層参加型の保健医療知識啓発、改善行動促進事業協力準備調査(BOPビジネス連携促進)
10	バングラデシュ	株式会社資生堂	株式会社かいはつマネジメント・コンサルティング	スキンケア製品を切り口とした農村女性の生活改善事業協力準備調査
11	バングラデシュ	亀井製陶株式会社	株式会社アルセド	無焼成固化技術を使ったレンガ事業構築のための協力準備調査(BOPビジネス連携促進)
12	ケニア	一般社団法人OSAジャパン	バッテリー・バンクシステム株式会社 環境ライフテクノロジー株式会社 有限会社三栄エムイー 有限会社アイエムジー	バッテリー再生利用による包括的電力推進ビジネス協力準備調査(BOPビジネス連携促進)
13	南アフリカ	株式会社サカタのタネ	特定非営利活動法人プラネットファイナンスジャパン	サカタ・ベジタブル・インスティテュート:生産指導と経営指導研修を通じた小規模野菜農家のインキュベーションFS調査

国際協力機構

32



2(2) 中小企業連携促進調査(F/S支援)

採択案件一覧

	国名	提案中小企業名(所在地)	案件名	
1	マレーシア	MTAジャパン株式会社(東京)	ハイエンド計測器校正及びその関連事業調査	
2	マレーシア	直治薬品株式会社(埼玉)	スランゴール及びマラッカ州水道浄水処理凝集薬品現地生産化事業調査	
3	ベトナム	株式会社昭和螺旋管製作所(東京)	漏水率低減による生活水準向上及び経済発展促進のための事業調査	
4	ベトナム	月島倉庫株式会社(東京)	3PL事業による企業・最終消費者への「安心・安全な物流インフラストラクチャー」提供事業調査	
5	ベトナム	株式会社田中衡機工業所(新潟)	工業用計量器事業調査	
6	ベトナム	Terra Motors株式会社(東京)	電動バイク販売事業調査	
7	カンボジア	株式会社EJビジネス・パートナーズ(東京)	精米工場を対象とした籾殻発電技術と事業化スキームのパッケージサービス展開事業調査	
8	カンボジア	株式会社タイワ精機(富山)	精米機製造・販売・輸出事業調査	
9	モンゴル	株式会社高組(北海道)	寒冷地向け省エネ型廉価住宅建設事業調査	
10	インド	アクモホールディングス株式会社(埼玉)	マグネシウム電池事業調査	
33	11	バングラデシュ	苫小牧北倉港運株式会社(北海道)	生産地から消費地への農漁業産品輸送改善事業調査



2(3) 協力準備調査(PPPインフラ事業)(第1回、第2回)

第1回公示分(2010年3月公示)採択案件一覧

#	国名	提案者		調査名
		代表企業	構成員	
1	インドネシア	豊田通商㈱	㈱日水コン、メタウォーター㈱	南バリ再生水利用事業準備調査
2	インドネシア	㈱パデコ	鹿島建設㈱、清水建設㈱、㈱長大、日揮㈱、前田建設工業㈱、三井造船㈱、八十代エンジニアリング㈱、㈱九電工、大成建設㈱	西ジャワ州廃棄物複合中間処理施設・最終処分場・運営事業準備調査
3	マレーシア	住友商事㈱	㈱NJSコンサルタンツ、東京水道サービス㈱、東京都下水道サービス㈱	大都市圏上下水道PPP事業準備調査
4	フィリピン	㈱オリエンタルコンサルタンツ	中日本高速道路㈱、西日本高速道路㈱、㈱建設技研インターナショナル、伊藤忠商事㈱	マニラ首都圏南北連結高速道路PPP事業準備調査
5	ベトナム	㈱ワールドリンク・ジャパン	㈱野村総合研究所	環境配慮型工業団地ユーティリティ運営事業準備調査
6	ベトナム	㈱日本空港コンサルタンツ	成田国際空港㈱、三菱商事㈱、大成建設㈱	ロンタン新国際空港建設事業準備調査
7	ベトナム	メタウォーター㈱	㈱クボタ、㈱東京設計事務所、プライスウォーターハウス・クーパーズ㈱	ハノイ都市圏水道PPPドゥン河事業準備調査
8	ベトナム	住友商事㈱	-	ソンハウ1石炭火力発電事業及びその周辺インフラ事業準備調査
9	ベトナム	㈱日建設シビル	㈱日建設総合研究所、日本工営㈱、社海外鉄道技術協力協会、住友不動産	ホーチミン市ベンタイン駅周辺地区総合開発事業準備調査

第2回公示分(2010年11月公示)採択案件一覧

#	国名	提案者		調査名
		代表企業	構成員	
1	ベトナム	日本工営㈱	オリックス㈱、日本ヘルス工業㈱、プライスウォーターハウス・クーパーズ㈱	ハノイ市エンサ処理場整備事業準備調査
2	ベトナム	㈱片平エンジニアリング・インターナショナル	中日本高速道路㈱、伊藤忠商事㈱	ハノイ市ファツヴァンカウゼー高速道路PPP事業準備調査

2(3) 協力準備調査(PPPインフラ事業)(第3回)

第3回公示分(2011年3月1公示)採択案件一覧

#	国名	提案者		調査名
		代表企業	構成員	
1	インドネシア	オリックス株	株式会社オリエンタルコンサルタンツ、株式会社日水コン、日本工営株、日本ヘルス工業株、横浜ウォーター株、株式会社バテコ	ジャカルタ特別州下水処理場整備事業準備調査
2	インドネシア	双日株	日本交通技術株	南スマトラ鉄道(ラハット〜ケルタパティ路線)輸送力増強事業準備調査
3	インドネシア	株式会社日建設計シビル	株式会社日建設計、株式会社日建設計総合研究所、株式会社オリエンタルコンサルタンツ、東急不動産株	ツクアタス駅周辺地区をモデルとしたジャカルタ交通・都市構造整備事業準備調査
4	インドネシア	日本工営株	丸紅株、株式会社コーエイ総合研究所、東京水道サービス株	ウンブラン湧水配水システム整備事業準備調査
5	ベトナム	海外鉄道技術協力協会	京阪電気鉄道株、株式会社榊野村総合研究所	ハノイ5号線整備事業準備調査
6	ベトナム	株式会社神鋼環境ソリューション	株式会社日水コン	キエンザン省フーコック島水インフラ総合開発事業準備調査
7	ベトナム	日本工営株	丸紅株、株式会社コーエイ総合研究所	チュンロンオン〜ミートウワン高速道路建設事業準備調査
8	モンゴル	株式会社パリュープランニング・インターナショナル	株式会社アルメック、丸紅株、日揮株、株式会社オリエンタルコンサルタンツ	ウランバートル・メトロ事業準備調査

2(3) 協力準備調査(PPPインフラ事業)(第4回)

第4回公示分(2012年9月公示)採択案件一覧

#	国名	提案者		調査名
		代表企業	構成員	
1	インドネシア	株式会社インダストリアル・ディシジョンズ	北電総合設計株式会社	スマトラ島及びスラウェシ島における小水力発電事業準備調査(PPPインフラ事業)
2	フィリピン	日本工営株式会社	丸紅株式会社、株式会社コーエイ総合研究所	マニラ首都圏西地区上下水道整備事業準備調査(PPPインフラ事業)
3	ベトナム	日本高速道路インターナショナル株式会社	中日本高速道路株式会社、双日株式会社、日本工営株式会社、株式会社コーエイ総合研究所	ビエンホア-ブンタウ高速道路事業準備調査(PPPインフラ事業)
4	ベトナム	株式会社エックス都市研究所	株式会社日水コン、株式会社イーツーエンジニアリング、住友商事株式会社、JFEエンジニアリング株式会社、月島機械株式会社	ダナン市環境インフラ整備事業準備調査(PPPインフラ事業)
5	ベトナム	日本工営株式会社	水ing株式会社、三菱商事株式会社	カンター市上水道整備事業準備調査(PPPインフラ事業)
6	スリランカ	株式会社オリエンタルコンサルタンツ	三井物産株式会社	コロムボ南港コンテナターミナル拡張計画PPP事業準備調査(PPPインフラ事業)
7	インド	株式会社オリエンタルコンサルタンツ	株式会社東芝、株式会社国際開発センター	ブネ市都市鉄道事業準備調査(PPPインフラ事業)
8	イラク	株式会社ユニコインターナショナル	三井物産株式会社、東洋エンジニアリング株式会社	肥料工場建設及び物流ターミナル整備事業準備調査(PPPインフラ事業)



3(2) ODAを活用した中小企業等の海外展開支援に係る委託事業 (案件化調査 1/2)

主要提案企業名	対象国	企画名	対象分野	県名
入三機材株式会社	ベトナム	ベトナム社会主義共和国における産業・医療廃棄物処理問題に対する焼却炉普及に向けたODA案件調査	環境・エネルギー・廃棄物処理	福島
萬世リサイクルシステムズ株式会社	フィリピン	資源循環推進事業創出に関する調査	環境・エネルギー・廃棄物処理	神奈川
イーサポートリンク株式会社	フィリピン	農産物流通IT導入案件化調査	農業	東京
福山商事株式会社	サモア	サモア アピア近郊における再生可能エネルギーを使った沖繩・宮古島モデル案件化調査	水の浄化・水処理	沖縄
大成工業株式会社	ソロモン諸島 その他太平洋諸島	ソロモン諸島及びその他太平洋諸島における環境配慮型トイレ導入調査	環境・エネルギー・廃棄物処理	鳥取
トップ工業株式会社	カンボジア ベトナム	カンボジア国およびベトナム国(ホーチミン地域)における作業工具の新規市場開拓およびODA案件化調査	職業訓練・産業育成	新潟
株式会社アクアシステム	ベトナム	ベトナム国におけるダムおよびダム下流水環境改善事業案件化調査(仮称)	環境・エネルギー・廃棄物処理	大阪
元旦ビューティ工業株式会社	ベトナム	屋根を利用した省エネ・太陽光・防災事業案件化調査	環境・エネルギー・廃棄物処理	神奈川
株式会社オーミ	ベトナム	ベトナム金型産業・人材育成調査	職業訓練・産業育成	静岡
アイ・ティ・イー株式会社	インド	アイスバッテリー・システムによるメディカル・コールド・チェーン強化調査	医療保健	東京
アサヒ地水探査株式会社	インド	バイオレメディエーションによる地下水浄化に関する案件化調査	水の浄化・水処理	東京
株式会社ビー・エム・シー・インターナショナル	ミャンマー ベトナム	付加価値税(VAT)の徴収・管理システム普及のための案件化調査	職業訓練・産業育成	大阪
平玄株式会社	ベトナム	ベトナムにおける改質FAを使用した高品質コンクリート二次製品産業の創出	環境・エネルギー・廃棄物処理	東京
株式会社ウエルシイ	ケニア	太陽光発電を用いた水浄化事業案件化調査	環境・エネルギー・廃棄物処理	東京
HALVO株式会社	ベトナム	新しい天然無機質系凝集沈降剤(H・O・H)を用いた小規模飲料水供給事業案件化調査	水の浄化・水処理	鹿児島
橋梁技建株式会社	バングラデシュ	バングラデシュ農村部における簡易水道事業の可能性調査	水の浄化・水処理	愛知

出元:外務省HP

39



3(2) ODAを活用した中小企業等の海外展開支援に係る委託事業 (案件化調査 2/2)

主要提案企業名	対象国	企画名	対象分野	県名
日研株式会社	カンボジア	メコン川流域諸国におけるPOU浄水システム普及に向けた案件化調査事業	水の浄化・水処理	神奈川
株式会社ユングレナ	バングラデシュ	ユングレナを用いた母子保健事業案件化調査	医療保健	東京
株式会社新興技術研究所	カザフスタン	日本企業の技術を活かした産業自動化技術の展開可能性調査	職業訓練・産業育成	東京
株式会社スギヤマゲン	インド	高性能定温輸送容器によるワクチン及び臨床検体、試験検体の輸送品質改善に係わる調査	医療保健	東京
シーベルインターナショナル株式会社	ラオス ベトナム カンボジア	無電化・弱電化地域における流水式マイクロ水力発電プロジェクト案件化調査	環境・エネルギー・廃棄物処理	東京
玉田工業株式会社	ベトナム	危険物貯蔵地下タンクの案件化調査	防災・災害対策等	石川
株式会社トリム	バヌアツ キリバスタ トンガ パプアニュー ギニア	大洋州島嶼国における廃ガラスリサイクル沖繩モデルの導入案件化調査	環境・エネルギー・廃棄物処理	沖縄
株式会社日本テレソフト	スーダン	視覚障害者のための教育・就業支援案件化調査	福祉	東京
関西工事測量株式会社	マレーシア	マレーシアにおける日本の先端測量計測機器を活用した社会整備資本等の維持管理能力向上を目的としたODA案件化調査事業	職業訓練・産業育成	大阪
上野グリーンソリューションズ株式会社	フィリピン インドネシア	新興国および太平洋の島国における“ソーラーハイブリッドシステム”(ディーゼル発電と太陽光発電のミックスによる発電システム)の普及に関する調査	環境・エネルギー・廃棄物処理	東京
棚橋電機株式会社	カンボジア	パワーコントロールシステム事業可能性調査	環境・エネルギー・廃棄物処理	大阪
日本ビュアウォーター株式会社	チュニジア	チュニジア国でのRO膜処理による都市下水高度処理および処理水の農業用水への展開	水の浄化・水処理	東京
株式会社タイフ精機	カンボジア	精米機製造・販売事業に基づくODA案件化調査-日本の精米技術に基づく中小精米業の技術・品質向上-	農業	富山
ViewSend ICT株式会社	ベトナム	ICTを駆使した遠隔診断、遠隔研修医療連携事業調査	医療保健	東京
テスコ株式会社	バングラデシュ	医療廃棄物処理システムのパッケージ展開	環境・エネルギー・廃棄物処理	愛知
多機能フィルター株式会社	インドネシア	防災・環境保全及び環境再生技術の展開、普及可能性調査	防災・災害対策等	山口

出元:外務省HP

40

3(3) ODAを活用した中小企業等の海外展開支援に係る委託事業 (途上国政府への普及事業)

提案企業名	対象国	企画名	対象分野	県名
株式会社西原商事	インドネシア	リサイクル型廃棄物中間処理施設 パイロット事業	環境・エネルギー・廃棄物処理	福岡
アムコン株式会社	フィリピン	浄化槽汚泥の脱水装置の普及事業	水の浄化・水処理	神奈川
毛管浄化システム株式会社	ブータン	小規模生活排水処理による河川の水質改善及び生活改善事業	水の浄化・水処理	東京
POLY-GLU SOCIAL BUSINESS株式会社	タンザニア	地方村落を対象とした簡易浄水器による水供給事業の普及に関する調査業務	水の浄化・水処理	大阪
アクシオヘリックス株式会社	スーダン	Dr.カー(移動型診療所)の実施プロジェクト	医療保健	沖縄
株式会社ビー・エム・シー・インターナショナル(BMC)	モザンビーク	VAT徴収・管理システムの普及事業	その他(ガバナンス)	大阪
株式会社パワーバンクシステム	フィリピン	ミルクフィッシュ養殖事業における太陽光発電利用の普及	環境・エネルギー・廃棄物処理	熊本
株式会社西野工務店	ラオス	プレカット工法を用いた木造住宅建築技術の普及	職業訓練・産業育成	福井
ヤスタエンジニアリング株式会社	インドネシア	下水管路建設における推進工法技術の普及事業	水の浄化・水処理	大阪